

## ルール石炭鉱業の労使関係と

### 一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

山 田 高 生

#### 一 はじめに

#### 二 一八八〇年代末にいたるルール石炭鉱業の労使関係

##### (1) 監督原則の時代

##### (2) 一八五一／六五年プロイセン鉱山法成立以後

#### 三 ルール地域の鉱山労働者運動

##### (1) 一八七二年のエッセン・ストライキ……（以上、成城大学「経済研究」第四四号）

##### (2) 一八八九／九四年の鉱山労働者運動

#### 四 鉱山業における労働者委員会問題

##### (1) 鉱山労働者委員会の性格

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(一)

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(一)

(2) ルール地域の鉱山所有者の拒否的態度

五 一八九二年プロイセン鉱山法改正の意義

(2) 一八八九／九四年の鉱山労働者運動

一八八九年のストライキのさなかに、ルールの各地で鉱山労働者の組合組織が次々と生れた。<sup>(1)</sup> エッセンでは、五月二八日にキリスト教系の鉱山労働者が集まり、委員会を組織してエッセンの坑夫組合<sup>マッペンフュル</sup>「ハンマーと鉄」(Schlägel und Eisen)に加入した。ボッフウム・ゲルゼンキルヘンでは、中央ストライキ委員会のメンバーと各鉱山の代議員が集まり、八月のはじめにボッフウムで鉱山代議員の集会をもつことを決議した。若干の迂余曲折を経て、八月十八日にドルストフェルトに六六の鉱山と四四の坑夫組合から二百名の代議員が出席して会合もたれ、「ラインおよびウェストファーレン地方の坑夫の利益保持と促進のための連合会」(Verband zur Wahrung und Förderung der bergmännischen Interessen im Rheinland und Westfalen)という名の労働組合の統一組織が結成された。この統一組織は、「組合員の精神的、職業的、物質的利益の促進」を目的とし、「宗教と政治はいかなる点でも全面的に排除される」(規約第一条)ことを統一原則として謳っている。<sup>(2)</sup> その後十月二七日には、七名の執行委員と五名の統制委員が幹部会に選出され、労働局の設置、労使同数からなる賃金委員会の設置、紛争解決のための調停裁判所の設置にかんする立法化が要求された。<sup>(3)</sup> しかしながらこの統一労働組合は、——ストライキの過程で鉱山労働者の統一組織の必要性が痛感せられた結果やつと生れた組織ではあったが、——当初から社会民主党系とカトリック系の反目を孕んでいた。まずカトリック系の組合員から、幹部会の構成について社会民主党系の色彩が強すぎるという批判が出された。後にオットー・フュエ(Otto Hue)が弁明しているように、<sup>(4)</sup> た

しかに最初の幹部会には純然たる社会民主党員はほとんど含まれていなかったが、しかし実際には、その中心メンバーは次第に社会民主党の影響を強くうけるようになり、従って全体として社会民主党的色彩を強めていったことも否めないようである。<sup>(5)</sup>だが、このようなカトリック系からの批判（あるいは策動）にもかかわらず、幹部会は労働組合の中立の維持に努めたため、組織は着実に拡大し、同年の末までには一六六の鉱山、一六、九〇二人の組合員を擁するまでに成長したのであった。<sup>(6)</sup>こうした組合の勢力増大を背景に翌一八九〇年に入るや、幹部会は、ストライキ以後なんらの改善策も示さなかった鉱山所有者団体にたいし、さらにエスカレートした要求をつきつけることを決議し、一八九〇年二月一日以降50%の賃金引上げ、出入坑時間を含む八時間労働、強制的超過労働の中止、賃金天引きの中止、一ヶ月に二回の賃金支払いなどを要求した。<sup>(7)</sup>さらに同年三月の大会では、石炭鉱業の国有化要求を決議するとこまですんだ。<sup>(8)</sup>しかし当時、「社会民主党はまだ坑夫の間に根を下ろすことに成功しておらず」、「坑夫の大部分は当時社会民主党に拒否的態度をとっていた」と言われる。<sup>(9)</sup>そうした一般坑夫と社会民主党的色彩を強めた幹部会との間隙をねらって、一八九〇年五月に、著名なキリスト教社会運動家であるFußangel, Lensing, Stözelらの指導のもとで「ドルトムント上級鉱山局区内の坑夫の利益保持と促進のためのライン・ウエストファーレン鉱山労働者協会 “Glückauf” (Rheinisch-Westfälischen Bergarbeiterverein “Glückauf” zur Wahrung und Förderung der bergmännischen Interessen im Oberbergamtsbezirk Dortmund) など団体が組織され、はやくも統一労働組合は分裂の危機に見舞われた。その後「旧連合会」(Der “alte Verband”)——もとの統一組織にとどまった社会民主党系の労働組合は“Glückauf”の成立以後こう呼ばれるようになった——は、一八九〇年九月十五日から五日間、ハレで鉱山労働者大会を開催し、十四項目からなる要求<sup>(10)</sup>を決議する

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (一)

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (三)

一方で、一八九一年二月には、“Glückauf”との共同闘争を展開するなど積極的な活動を行なう<sup>(11)</sup>が、しかし同年四月に行なわれたストライキ闘争では、石炭共益協会のエネルギーな反撃と“Glückauf”のストライキ反対決議にあつて挫折を余儀なくされ、さらに一八九二／三年冬のプロイセン鉱山法改正に反対するザール地方の鉱山労働者ストライキにたいする同情ストにも失敗し、以後、一八九五年五月鉱山労働者新聞の編集長になったオットー・フウェが組織再建にのり出すまで衰退の一途をたどることになった。<sup>(12)</sup>

以上のように一八九九年ストライキの落し子とも言うべき統一労働組合は、一八九一年春をピークに退潮にむかうが、この間に出されたいくつかの要求から、われわれは次の点を確認しておくことが必要であると思う。まず、要求事項の内容から推して、あの大ストライキにもかかわらず、例えば「ヌレン」の問題などにみられるように鉱山業における労使関係はほとんど旧来と変わらず、却って一八九〇年代はじめの不況のもとで鉱山労働者にとって状況はいよいよ厳しくなっていること、次に“der ‘alte Verband’”と“Glückauf”との共同闘争の要求のなかに労働者委員会の問題がとり上げられていることである（註(10)と(11)を比較されたい）。このことは“der ‘alte Verband’”とつづいて労働者委員会の要求は、こゝでは“Glückauf”との妥協の産物なのであつて、少くとも当時においては第二義的な問題であつたことを意味しているように思われる。これにたいして、“Glückauf”の方は、むしろ労働者委員会問題にたいし積極的な対応を示した。そこで以下、この点について若干述べておこう。

一八九〇年五月に統一労働組合から分裂して組織された“Glückauf”は、古くから鉱山労働者の間に教会を通して大きな影響力をもっていたカトリック系の社会運動を基盤として、一八八九年以来活動を中断していた

Fußangel 派の権利保護協會 (Rechtsschutzverein) の殘党の手によって組織された<sup>(13)</sup>。「Glückauf」の活動は、この組織が再び活動休止に入る一八九二年の夏までのほぼ二年間、主として der “alte Verband” にたいするいわばアカ攻撃に費やされるが、われわれにとって興味があるのは、むしろ“Glückauf”の要求のなかに古い型の坑夫の権利回復の意識が反映されているという点である。一八九〇年十月二日に“Glückauf”の議長である Anton Fischer 名<sup>(14)</sup>、プロイセン商務大臣ベルレプシュに提出された請願書によれば、「近年再び鉱山労働者の間に動揺が生れている」が、その「不滿の原因は、数十年このかたつくり出されてきた變動にある。」つまり今や鉱山労働者は、かつてとは異って、「できるだけ高い利益を目指し、労働者が生きていけるかどうかにはまったく無関心な株主の匿名会社」に雇われるようになった。「無制限な自由移住法も、鉱山のことをよく知らない労働力を呼び寄せることによって、恣意的に賃金を決めるのに役立っている」にすぎない。そのため、もともと炭坑地帯に生まれ、育ってきた坑夫は、仕事にあぶれるか、あるいは日雇労働者となら変わらなくなってしまい、「残念なことに、身分的義務の意識もしばしば失われている」有様である。こうした未経験者の雇用による従来からの坑夫の生活圧迫等々から彼らをまもるためにも、「古くからの鉱山労働者に彼らが以前享受した特権が再び許容されること」が政府に要望された。さらに請願書は、請負賃金の問題にもふれ、「恣意的に請負賃金を低くすることによってより高い採炭量を目指そうとする、残念ながらしばしば適用されるシステムを、主要な弊害として特徴づけ」る一方で、「このような出来事を吟味するために、かつて存在したような鉱山役人の直接的監督のもとにある採炭責任者 (Pflichthafter) の制度を復活するか、あるいは、そのような義務を毎年新たに選出される Arbeiterältesten の委員会——そのメンバーはこの期間、解雇も昇進もされない——に委ねるか」という

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (二)

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (二)

ことを提案している。このほかに、労働者代表と当局との協力のもとでの統一的就業規則の作成、出来高賃金簿導入の法的義務化、出入坑時間を含む八時間労働、現場監督官の恣意によって決められる採炭車のいわゆる「ヌレン」の問題などについて善処方が政府に要望されているわけだが、いずれにせよ、これらの問題の一解決方法として、かつての監督時代への復帰と結びついて労働者委員会が考えられているところに、この請願の特徴があると考えられる。

ところで“Glückauf”のこうした請願要求にたいし、ベルレプシュは、一八九一年十月十日付で回答<sup>(15)</sup>を送り、それらの問題に積極的に取組む姿勢を示し、事実、翌年のプロイセン鉱山法改正のなかには、それらの要求の一部がとり上げられた。とりわけ労働者委員会の設置要求は、改正法の任意鉱山労働者委員会の規定のなかに吸収され、それとともに、“Glückauf”はその役割を終えることになる。しかし“Glückauf”の活動休止に相前後して、再びカトリックの側から、社会民主党系の der “alte Verband” に対抗するための強力な組織の必要性が痛感せられ、カトリック系とエヴァンゲリッシュ系の超宗派的労働組合の結成が提唱<sup>(16)</sup>された。そして一八九四年五月十四日から十九日までベルリンで開催された第五回国際労働者会議に der “alte Verband” のメンバーが「ルール地域の代表」として出席したことにたいするデマゴーギッシュな抗議運動を直接の契機として、両宗派の合同準備会が持たれ、同年八月二六日には、エッセンで両派（カトリック系一二五団体、エヴァンゲリッシュ系五八団体）の統一集会が開かれた。席上、社会民主党反対と労使協調主義を旗識とする「ドルトムント上級鉱山局キリスト教鉱山労働者組合」(Gewerksverein christlicher Bergarbeiter für den Oberbergamtsbezirk Dortmund) が結成され、ここにルール地域の鉱山労働者組織は、社会民主党系の der “alte Verband” とキリスト教鉱山

労働者組合に明確に分裂し、以後の運動の二つの大きな流れを形成することになった。

- (1) Max Koch, Die Bergarbeiterbewegung im Ruhrgebiet zur Zeit Wilhelm II., Düsseldorf 1954, S. 48—49.  
Karl Ordenburg, Studien über die rheinisch-westfälische Bergarbeiterbewegung, in: Schmollers Jahrbuch, 14, Jg. (1890), S. 951.

- (2) Zitiert nach: M. Koch, a. a. O., S. 49.

- (3) Otto Hue, Die Bergarbeiter—Historische Darstellung der Bergarbeiter-Verhältnisse von der ältesten bis in die neueste Zeit, Bd. 2, Stuttgart 1913, S. 384.

- (4) Ebenda, S. 387—8.

- (5) 初代議長となった Fritz Bunte は、社会民主党員の Schröder, Siegel 及び Kaiser-Delegierter として有名であり、社会民主党員ではなかったが、その影響を強うけていた。会計係の Johann Mayer (Bochum) はキリスト教社会派の出身であったが、一八九〇年にはすでに社会民主党の集会に出席していたし、統制委員会の委員長をつとめた Margraf (Essen) はもとはカトリック系であったが、後に社会民主党に転向したと言われる。(M. Koch, a. a. O., S. 50)

- (6) Ebenda, S. 50.

- (7) O. Hue, a. a. O., S. 395.

- (8) Ebenda, S. 389.

- (9) M. Koch, a. a. O., S. 91.

- (10) ハンの鉱山労働者大会の十四項目要求は次のごとくである。①出入坑を含む八時間労働、超過労働の廃止、高温高湿の作業における時間短縮。②採炭夫 (Hauner) に四マルクの最低賃金、他はこれに準ずる。③請負賃金の分割支

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年ブローイセン鉱山法改正 (三)

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

払の廃止。④週給制の実施、法律による統一賃金簿の作成。⑤「ヌレン」と罰則の廃止。⑥仲裁裁判所の設置(四人の坑夫と官吏、裁判官から構成)。⑦ドイツ鉱山法の判定。⑧福祉施設の改善。⑨坑夫組合の地区内部での移動の完全な自由、医者を選択の自由化、鉱山労働者のみによる坑夫組合の管理。⑩外国人労働者の輸入にたいする対坑関税。⑪鉱山労働者が容易に理解できる統計。⑫鉱山労働者の解雇を法的に制限すること。⑬解雇された鉱山労働者の職場復帰。⑭企業家の反労働者的同盟の廃止、ブラック・リストの禁止。(O. Hue, a. a. O., S. 415)

- (11) 「Glickauf」との共同闘争のさいの要求項目①出入坑を含む八時間労働、高温高湿の作業では六時間労働。②超過労働の禁止、危険の作業や経営不振のさいには二倍の賃金を支払うことによつてのみ可。③請負賃金でない坑夫にたいし25%の賃上げ(この二ヶ月間に時間当り四マルク以下しか得ていない採炭夫には40%、四マルク以上得ている採炭夫には25%)、最低賃金は採炭夫四、五マルク、坑道修繕先山三、七五マルク、運搬夫三マルク(これ以下の低い賃金では坑夫は生活することができないから、もっとも景気の悪い時でもこの額は支払われねばならない)。④解雇された失業者の職場復帰。⑤労働者委員会の承認(各坑山に労働者委員会が設置さるべきである。しかも坑夫をまもるのに十分な権限をもつ人が五名以下であつてはならない。被選挙資格は一年以上勤務の二五才以上の労働者、選挙資格は二二才以上の労働者。選挙は公開の従業員集會で行なわれる)。(Ebenda, S. 430)

(12) Vgl. M. Koch, a. a. O., S. 56.

(13) Ebenda, S. 31—32 u. 54.

(14) Denkschrift des Bergarbeitervereins “Glickauf” an den preussischen Handelsminister v. Berlepsch vom 22. Oktober 1890, in: Peter Rassow und Karl Erich Born (Hrsg.), Akten zur staatlichen Sozialpolitik in Deutschland 1890—1914, Wiesbaden 1959, S. 38—42.

(15) Handelsminister v. Berlepsch an den Verein “Glickauf” vom 10. Januar 1891, in: P. Rassow u. K. E.



Born (Hrsg.), a. a. O., S. 42—44.

(16) M. Koch, a. a. O., S. 59—60.

(17) キリスト教労働者組合は、次の四項目を要求として掲げた。①作業の価値に見合う正しい賃金の導入 ②出入坑時間を含む八時間労働。③鉱山役人（国家公務員）かあるいはそれに加えて任命される Vertrauensmänner による鉱山監督の強化。④（刑罰的な賃金天引きからまわされる）鉱山扶助金庫の管理についての労働者の共同決定権。  
⑤坑夫組合金庫の改革。（O. Hue, a. a. O., S. 457）

#### 四、鉱山業における労働者委員会問題

##### (1) 鉱山労働者委員会の性格

ルール地域の大ストライキ後、鉱山労働運動の展開と並行して若干の鉱山において労働者委員会の導入が行なわれた。それまで鉱山業では、いくつかの個々の鉱山内部に鉱山扶助金庫（Zechenunterstützungskasse）を管理する委員会が存在したが、その活動は扶助金庫かせいぜい経営の福祉施設の管理に限定されていた。しかるに、あの大ストライキのさいに坑夫の苦情と要求を吸収する適切な仲介機関が欠けていたという認識とともに鉱山所有者と坑夫の間のよりよい接触のための機関がつくり出されねばならないということが痛感せられたことが、従来の委員会に、あるいは新たに設置せられる労働者委員にある程度の協議権を与えるきっかけとなった。われわれはまず、ドイツ鉱山業において最初に定款にもとづいて組織された経営代表制として、ストライキの直接的結果生じたシュレージンのプレス侯爵炭坑（Fürstlich Pleßsche Kohlengruben）における労働者委員会 “Vertrauens-

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正（二）

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

「männer-Konferenz」について紹介しよう。一八八九年七月十日に発令された当鉱山の労働者委員会規約によれば、<sup>(2)</sup>委員会の目的は、① 当鉱山の労働者と管理者との恒常的接触を確保すること、② 労働者が困難と感ずる状態と出来事を適宜に且つ堂々と発表しやすくすること、③ 労働者の苦情は管理者によって慎重に調査されるという意識を労働者の中に植えつけることによって労働者の信頼を確保することにある。この目的を遂行するために、従業員の中から採炭夫、坑内運搬夫、坑外労働者の各一名が Vertrauensmann として選出され、その他に職員一名と工場支配人が加わって Vertrauensmännerkonferenz が開催される。議長には工場支配人がなる。ここで審議される問題は、経営が必要とする以外の超過作業の取扱、出入坑時間の変更、困窮労働者への前貸金の承諾、罰金の扶助金庫への繰入れについての承諾、その他一般的に労働者の福祉に関係する問題などである。この規約は、当鉱山の所有者 Fürst von Pleß の名<sup>(3)</sup>、総支配人 Dr. Ritter 氏に授与されるという形をとっており、多分に家父長主義的労務政策の色彩をそなえてはいるが、労働条件の問題が会議の議題としてとり上げて加えられている点で、これは従来の扶助金庫管理委員会を一步超えていたのである。

ところで、この規約とともに社会政策学会宛に送付された Dr. Ritter 氏の書簡<sup>(3)</sup>には、当鉱山における労働者委員会導入の根拠が述べられており、これは、当時の労働者委員会の性格を知る上で貴重な資料であると思われるので、その要点を示しておこう。Dr. Ritter 氏によると、「石炭業では、たくさんの坑夫が地下のいろいろな場所ですばりに働いており、従って監督職員と坑夫との接触が著るしく困難で、ばらばらになっているため、相互の理解がますます必要である。」さらに「紛争の重要原因、とくに誤解を取りのぞく」ために、労働者委員会が仲介者として設置されるが、但し「雇主の権威がそれによって少なくとも制限されることなしにある。なぜ

なら、委員会は決定するのではなくて意見を述べるにすぎないから」という限定つきにおいてである。<sup>(4)</sup>このような労働者委員会の仲介者の機能と並んで、重要なことは、この労働者委員会には、社会主義的労働組合運動にたいする闘争手段としての役割が期待されていたという点にある。この点について Dr. Ritter 氏は、「同時に雇主は、社会民主党による労働者の煽動と力のかぎり戦うための代表を掌中に収めることができる」という。「最初は、当地の鉱区でもこの新しい制度にたいして多くの懸念があげられたが、これはまたたく間に消えた。われわれは今日、重要な問題の取り扱いのさいに、『例えば』八時間労働〔の問題〕について労働者代表としての委員会がなくては困る。他方で、従業員は彼らによって選ばれた委員会の中に彼らの合法的な代表を見ることに慣れてきた。まさしく代表の合法性が、万一将来発生するかもしれないストライキ運動にたいし大きな重要性をもっている。そしてわれわれにとっては、これが委員会の導入の主たる動機であった。前年のストライキ運動にさいしては、雇主は、労働者の指導者を僭称し、代表権をもたず労働者の名をかたる非合法的な三百代言と交渉するよう強制されたが、従業員によって合法的に選ばれた委員会とのみ交渉することによって、雇主は、これから、そのような試みをすべて退けることができる。」<sup>(5)</sup>つまり、ここで「代表の合法性」とは、一方で現実の労働運動を「非合法」として排除し、他方で形式的に正しい手続きによって選出された代表（労働者委員会）を介して、経営の支配秩序に合法的正当性を賦与する近代적支配形態による労働者の経営秩序への統合化を意味していたのである。<sup>(6)</sup>

プレス侯爵炭坑における労働者委員会の導入につづいて、シュレージェン・ヴァルデンブルクのヘルムスドルフ在の Glückhülf-friedenshofnung 合同炭坑でも Vertrauensmänner の制度が設けられた。一八八九年十月

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (二)

三十日付で発令された当鉱山の労働者委員会規約でも、管理者と労働者との良好な諒解関係の維持のほかに「発生した紛争の急速な且つ平和的な除去」が目的とされており、<sup>(7)</sup>上述の労働者委員会の性格がうけつがれているが、審議対象事項のうち労働条件の項目にかんして若干拡大されており、請負賃金についての討論、作業時間の長さ<sup>(8)</sup>と出入坑時間についての討論、採炭夫および採炭夫見習の昇進の審査、その他に労働者どうしの争いの除去と忠告などが加えられていることが注目される。

以上のようにルールの大ストライキ以後、若干の鉱山業において——しかもルール以外の地域において——労働者委員会が導入されたが、この時期の鉱山労働者委員会問題にとってむしろ特徴的なことは、翌一八九〇年のはじめに皇室会議のために起草されたカイザー・ヴィルヘルム二世の草稿「労働者状態の改善のための提案」<sup>(9)</sup>と著名な「二月勅語」に指示されて、国営鉱山業に労働者委員会が導入された点に求められよう。ではその場合、カイザーの意図はどこにあったろうか。草稿によれば、国営鉱山は、私営鉱山とは異って収益性の観点は背後にしりぞき、「その第一の目的は国家に十分な石炭を供給することである。——これは戦争のさいにとくに重要である。もう一つの目的は、産業がストライキで困っているとき、産業に剰余分を供給することができるという点にある。」このような軍事적および産業政策的観点から、国営鉱山ではどうしてもストライキは回避されねばならず、その意味で「国営鉱山は、あらゆる点で、とりわけその労働者の福祉の点で模範施設 (Musteranstalt) とならねばならない」として、私営鉱山への労働者委員会の導入にさががけて、国営鉱山における労働者委員会の設置を示唆したのであった。<sup>(10)</sup>その後同年の二月二日にボンの上級鉱山局より「国立ザールブリュッケン炭坑における信任者の選挙と活動に関する規定」(Bestimmungen über die Wahl und Tätigkeit von Vertrauensmännern auf

den königlichen Steinkohlengruben bei Saarbrücken) が発表され<sup>(11)</sup>、国営鉱山への労働者委員会の導入が実現された。この選挙による<sup>(12)</sup> Vertrauensmänner の選挙資格は21才以上で3年以上勤務者(第一条)、被選挙資格は25才以上5年勤続者(第二条)で、各部局の坑内係長(Steiger)から一名の Vertrauensmann が選出される(第三条)。Vertrauensmänner の仕事には、① 当該鉱山の従業員全体にかかわる提案、希望、苦情を鉱業所長に提出し、合同会議で審議すること、② この合同会議においてその他の労働関係、とくに就業規則とその変更に関する問題と事項について裁定すること、③ この合同会議において鉱業所長によって提案された坑夫の福祉とそれに関連する問題を討議すること、④ 坑夫どうしの争いを調停し、できるだけ収拾すること、⑤ 就業規則および坑夫の健康と安全性に関する規定と指令が同僚によって良心的にしっかりと守られるよう協力すること、などが含まれている(第七条)。みられるように、この規定は、さきのプレス侯爵炭坑や Glückhlf-friedenshoffnung 合同炭坑のそれと比べると、とくに就業規則の問題が討議対象に加えられている点でさらに一歩前進しており、「その他の国営鉱山の手本となった<sup>(12)</sup>」と言われる。

しかしこのような「模範施設」としての国営鉱山への労働者委員会の導入にもかかわらず、まさしくその先導的役割を期待されたザールブルュッケンの国営鉱山において、Vertrauensmänner の選挙規定をめぐる新たな紛争が発生したが、このことは、当時の鉱山労働者委員会問題にとって象徴的な事件であったように思われる。紛争点は、上記の規定が委員会メンバーの資格を坑内係長に限定して他の労働者グループの閉め出しをねらったという点にあった。この地で一八八九年のストライキの後に組織された「ボン上級鉱山局区内の坑夫のための権利協会」(Rechtsschutzverein für die bergmännische Bevölkerung des Oberbergamtsbezirk Bonn) は、労働者の意向に

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (三)

そつた委員会メンバーの選出を要求し、委員会選挙のさいには、労働組合の立場をとる「権利協会」のメンバーを候補者にした。しかし鉱山当局側は選挙規定の第三条を指摘して、「選出すること能わず」と説明したため、坑夫たちは鉱山労働者集会を開いてこの「不正な」選挙手続にたいする反対抗議を行ない、鉱山当局と帝国議会にたいし選挙方法の改正を求める運動をおこした。この反対運動は成果なく終つたが、しかしここで提起された問題は、上から与えられた押し寄せの官製鉱山労働者委員会の性格を如実に示していたのである。

- (1) キリスト教鉱山労働者組合 (Gewerkverein christlicher Bergarbeiter) が一八九四年に行なつた調査によると、被調査鉱山八八のうち五四の鉱山が扶助金庫の管理やその支給額の判定に関与したと言われる。一つの事例としてギルゼンギルヘンのヒベルニヤ鉱山における扶助金庫委員会の規約では「金庫の管理は委員会によつて行なわれる。委員会は、議長として工場長、二名の職員、三名の労働者代表から構成される。議長以外の他の委員は金庫に参加する一九才以上の労働者の総会において出席者の多数によつて選出される。委員会は、まず支給許可について、次に個々の事情を考慮して支給額について、および金庫の支給能力を検討したうえで扶助金の承認を決定しなければならぬ」ことが定められていた。(Statut der Arbeiterunterstützungskasse auf der Zeche Hibernia (bei Gelsenkirchen) vom 26. Juli 1874, zitiert nach: Heinrich Koch, Arbeiterausschüsse, M. Gladbach 1907, S. 32) 彼の他の事例は同じく vgl. Hans Jürgen Teuteberg, Geschichte der industriellen Mitbestimmung in Deutschland, Tübingen 1961, S. 411.

- (2) Orbre, betreffend die Einrichtung von Vertrauensmänner-Konferenz auf den konsol. Fürstensteiner Gruben, in: Max Sering (Hrsg.), Arbeiter-Ausschüsse in der deutschen Industrie, Schriften des Vereins für Socialpolitik XLVI, Leipzig 1890, S. 29—31.

- (3) Gutachten des Generaldirektors Herrn Dr. Ritter, Mitglied des Staatsrat (Geft. Schreiben an den Ausschuß des Vereins f. Socialpolitik vom 21. Juni 1890), in: M. Sering, a. a. O., S. 27—29.
  - (4) Ebenda, S. 28.
  - (5) Ebenda, S. 28—29.
  - (6) 拙稿「統合化政策としての共同決定」(成城大学大学院経済学研究科創設五周年記念論文集、二五九—二七七ページ、ハルビンニヤ〇—ニヤーベージ参照)。
  - (7) Staat für die Wahl und die Tätigkeit der Vertrauensmänner der Belegschaft der Friedenshoffnung Grube zu Hemsdorf vom 30. Oktober 1889, in: M. Sering, a. a. O., S. 31—32.
  - (8) Bestimmungen über die Thätigkeit der Vertrauensmänner bei dem Steinkohlenbergwerk "Vereinigte Glückhiff" vom 2. September 1889, in: M. Sering, a. a. O., S. 33.
  - (9) Ausarbeitungen Kaiser Wilhelm II. zur Arbeiterfrage (Berlin, den 22. Januar 1890), in: Johannes Hohnfeld (Hrsg.), Deutsche Reichsgeschichte in Dokumenten, Bd. 1, 2. Aufl., Leipzig 1972, S. 225—8.
  - (10) Ebenda, S. 227.
  - (11) Bekanntmachung des Kgl. Oberbergamts zu Bonn vom 21. Febr. 1890, in: M. Sering, a. a. O., S. 34—5.
  - (12) H. Koch, a. a. O., S. 33. なお、ハルビンニヤ〇—ニヤーベージに「ハルビンニヤ〇—ニヤーベージ 国営鉱山にたいし同様な労働者委員会導入の呼びかけがなされた。」Vgl. Minister der öffentlichen Arbeiten Maybach an Oberbergamt Dortmund (Berlin, 4. März 1890), in: Gerhard Adelman (Hrsg.), Quellensammlung zur Geschichte der sozialen Betriebsverfassung, Bd. 1, Bonn 1960, S. 349—351.
- ハルビン石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロトコル 鉱山法改正

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

(31) O. Hue, a. a. O., S. 401. H. J. Teutenberg, a. a. O., S. 417.

(2) ルール地域の鉱山所有者の拒否的態度

「国営鉱山はあらゆる点で模範施設にならなければならない」というカイザーの意向は、国営鉱山におけるストライキの防止とともに私営鉱山における労働者委員会の組織化という点にあった。前掲の草稿によれば、私営鉱山の労働者委員会は、「下部の機関では鉱区の官吏と、上部の機関では上級鉱山局と結びつくべきである。――これによって、労働者の苦情が長年当局の目からとどかないところにあるという事態がふせげる。さらにこれによって、賃金関係への規制に影響が与えられる。このような労働者委員会は、仲間の間で尊敬をかくとくし、そしてストライキの場合の彼らとの交渉は、成功する可能性がより大きい。」<sup>(1)</sup>このようなカイザーの期待とそれに応えた形で行なわれた「模範施設」としての国営鉱山への労働者委員会の導入にもかかわらず、私営鉱山においては、とりわけ一八八九年のストライキ以後もとも問題となっていたルール地域の私営鉱山への労働者委員会の導入は、ほとんどなんの成果も上げることができなかった。一八九二年一月十九日付でドルトムント上級鉱山局が商工務大臣に宛てた報告書のなかで、「当地での労働者委員会は今日にいたるまで設置されていない。」「一般に当該地域の工場所有者は、労働者委員会の設置を一八八九年の夏の場合と同様に不信と拒否的態度でぞんでいる。そしてこれまで、この態度の変更を将来認識できるか又は期待できる徴候は存在しない」と悲観的な状況を伝えている。<sup>(2)</sup>

こうしたドルトムント上級鉱山局の報告書は、一八九一年二月二十八日に当地区の鉱山共益協会が各鉱山所有者に宛てた回状<sup>(3)</sup>によって裏書きされる。回状によれば、鉱山への労働者委員会の導入とそれに必要な権限の賦与



は、「秩序ある経営を不可能にし、規律は完全にくずれ、支配人のもっとも重要な権利と義務は制限される。そのため、責任ある経営指導はもはや行われなくなり、静穏と秩序の代りに非常に不毛なアジェンションが全工場を支配するだろう。」このように規律と経営責任の側面から労働者委員会の危険を訴える一方で、回状は労働者委員会が労働組合の闘争手段となる危惧をも表明している。「委員会があらかじめ鉱山管理者にたいし敵対的な態度をとることを決めていることは、『鉱山労働者組合の』代議員大会の要求から明らかである。つまりその要求によれば、委員会が鉱山管理者によって一方的に利用されるやいなや、委員会を中止し新しい委員会を選ぶ権能に従業員はもつべきである、というのである。」このような事情のもとでは労働者委員会の導入は、「鉱山の自然的危険が、委員会の導入のさいにもたらされる規律の弛緩によっておどろくべき仕方で増加するという点を度外視しても、鉱山にとって不幸以外のなにものでもない。それ故〔鉱山共益協会の〕理事会は、鉱山所有者各位に、労働者委員会設置の要求に反対するこれまでの拒否的立場を断固固持せられんことを切に要望する」と結んでいる。

以上労働者委員会にたいする拒否的態度から明らかなように、ルールの大ストライキを経験したこの時点においても鉱山所有者は、旧態依然たる家父長主義的支配感覚による支配に固執していたのである。しかし、「比較的ゆるやかな形で存在していた<sup>(4)</sup>」と言われる石炭共益協会が、労働者委員会問題にたいしこのような強硬な拒否的態度とそれに関連して労働組合にたいする対決姿勢をうちだすことができた背後には、ストライキの過程で生れた「ストライキ保険連盟」(Ausstandsversicherungs-Verband)とややおくれつ一八九三年に成立した著名な「ライン・ウェストファールン石炭シンジケート」(Rheinisch-Westfälische Kohlensyndikat)がひかえていたことを

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (二)

過看してはなるまい。第一の組織は、ストライキの威脅にたいする鉱山所有者の防衛措置として、ストライキによって生じた損失を保障することを目的としていた。その規約によると、ストライキにあった鉱山は、ストライキ者の要求にたいする鉱山主の反抗が正当なものとして承認されたとき、ストライキ者の数が従業員の三分の一をこえたとき、および、ストライキの範囲が加盟鉱山主の30%以下にとどまっているとき、損害保険を請求することができた。しかしこの規約は、後に、鉱山主がもしストライキ者の要求をあとから承認したときには損害を請求することができないという条項が加えられたため、ストライキが発生した際、事実上営業裁判所にたいし調停手続をとることを著るしく困難にしたのである。<sup>(5)</sup> 第二のライン・ウェストファーレン石炭シンジケートは、周知のごとく、ルール地域のほとんどすべての鉱山がこの中に包摂された組織である。これは、経済的には石炭の市場支配をめざす販売共同体であったが、社会的にみれば、鉱山所有者の新たな権力上昇を意味しており、まさに——キルヒホフの言葉を借れば——『炭坑男爵』(“Grubenbarone”)と『煙突ユンカー』(“Schloßjunker”)の権力のもっともよく目に見える象徴<sup>(6)</sup>として帝国ドイツの産業界に君臨したのであった。こうしてルールの大ストライキ以後、私営鉱山業における家父長主義的資本主義的支配は、却って強化される方向をたどることになるのである。

(一) Ausarbeitung Kaiser Wilhelm II. zur Arbeiterfrage (Berlin, den 22. Januar 1890), in: J. Hohfeld (Hrsg.), a. a. O., S. 228.

(二) Oberbergamt Dortmund an Minister für Handel und Gewerbe (19. Januar 1892), in: G. Adelman (Hrsg.), a. a. O., S. 353—4.

(c) Rundschreiben des Vereins für die bergbaulichen Interessen in Oberbergamtsbezirk Dortmund an die Vereinszechen (Essen, 28. Februar 1891), in: G. Adelman (Hrsg.), a. a. O., S. 348—9. ㉔の回状は、この年の二月十五日に、ボッフウムで開かれた鉱山労働者の代議員大会 (der “alte Verband” ㉕ “Glückauf” ㉖ の共同闘争) においてなされた決議 (本稿第三章第二節注(11)参照) に対抗して出されたのである。

(4) Hans Georg Kirchhoff, Die staatliche Sozialpolitik im Ruhrbergbau 1871—1914, Köln und Opladen 1958, S. 115.

(5) Ebenda, S. 116—7.

(6) Ebenda, S. 116.

## 五、一八九二年プロイセン鉱山法改正の意義

プロイセン鉱山法改正が成立をみたのは、ルールの大ストライキが発生してからすでに三年を経過した一八九二年の六月であった。しかし改正のきっかけは、もちろんあの大ストライキである。ストライキの終結後ドルトムント上級鉱山局による鉱山労働者の苦情調査と並行して、当時鉱山当局者の間では、次の問題に大きな関心が寄せられたと言われる。<sup>(1)</sup> ① 雇主と労働者の間の失われた接触をいかにして復回することができるか。② 労働者の希望と苦情をいかにして迅速かつ正確に知ることができるか。③ 鉱山当局は、鉱山業の労働関係と運動にたいし、いかにして従来よりも強い影響力をもつことができるか。これらの問題について議論が重ねられた末、デュッセルドルフからは営業裁判所と調停局の設置案が、ミュンスターからは労働者委員会の導入案が提案された。<sup>(2)</sup> これらの提案は、翌一八九〇年のはじめに当時ライン地区の長官であったベルレプシュによってまとめら

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

#### ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (三)

れ、内務大臣宛の報告書として提出された。<sup>(3)</sup> この報告書の中に、鉱山業における労使関係の問題点と改革構想が述べられており、ベルレプシュの社会政策的改革への固い決意と意気込みがうかがえるが、しかし、ビスマルクの失脚によって強力な反対者がいなくなったため改革のチャンスが訪れたにもかかわらず、鉱山業においてはベルレプシュの改革構想は直ちに実現しなかった。トイテベルクによれば、「ベルレプシュはすでに準備していた鉱山法改正のための草案をひっこめた。とりわけあらゆる他の産業に妥当する労働者保護法の決定が緊急にみえたからである。」<sup>(4)</sup> 事実その後、ベルレプシュの社会政策的努力は、営業条令の改正問題に向けられていったが、しかしそれにしても、あのルール・ストライキのさ中にライン州長官をつとめ、当時の鉱山業における労働問題をもっとも鋭く認識していたベルレプシュが、何故鉱山業の改革をあきらめたのだろうか。この点について若干の考察を試みておくと、当時大なり小なり鉱山業と同様な状況にあった他産業へ鉱山労働者ストライキが波及することをおそれたため、まず営業条令の改正が急がれたのではないかという事情のほかに、前述のごとく、大ストライキの後ルール地域に社会民主党系とキリスト教系との統一鉱山労働者組織が形成され、一八九〇年に入ると社会民主党系労働組合がストライキを含む激しい闘争を展開するが、そうした不穏な状況のもとでは、それは社会民主党系労働組合への譲歩としてしか映らず、得策ではないとみられたのではないかということが考えられる。この点について、ベルレプシュが一八九〇年三月に雇主と労働者によって同権的に構成される鉱業会議所の設置を提案しようとしたとき、コブレンツの地方長官 Nasse とミュンスターの Konrad v. Studt は、この時期に新たに発生したストライキは特別のきつかけなしに、「節度を失った要求」をかがけてはじめられた社会民主主義者の「力だめし」なのであって、このような時にそのような労働者宥和策をとることはストラ

イキ者への譲歩としてうけとられる危険があるという趣旨の忠告を行なったが、ベルレプシュは直ちにこの忠告をうけいれて提案をとりさげたことが伝えられている<sup>(5)</sup>。しかしその後、一八九一年一月十九日付でベルレプシュは、プロイセン商務大臣名で「一八六五年六月二四日の一般鉱山法の若干の条項の変更に關する法律の暫定的草案は、營業条令改正の帝国法としての発令に關する考慮から、當時は別にしておかねばならなかった。しかし今や、この法律〔營業条令改正〕が帝国議會で數ヶ月以内に片がつくことが期待されるので、營業条令改正についての帝国議會の最終的議決に対応する一般鉱山法の変更に關する草案を、できるだけ早く、合憲的議決をするために邦議會に送付する見込みがついた」旨、ドルトムント上級鉱山局へ書き送っている<sup>(6)</sup>。このように營業条令の改正が帝国議會で成立する見通しがついたことが、ベルレプシュに再び鉱山法改正をとり上げさせるきっかけを与えたことは確かであろうが、しかしここでも若干の考察を加えておかねばならない。それは、大ストライキ以後一時的にせよ統一した社会民主党系とキリスト教系の鉱山労働者組織が内部分裂していく過程をベルレプシュは見ていたのではなからうか、ということである。キリスト教系の鉱山労働者組織“Glückauf”が独自にベルレプシュに提出した前掲の請願書（一八九〇年十月二日）とそれにたいするベルレプシュの回答（一八九一年一月十日）は、ベルレプシュがプロイセン鉱山法改正の支持基盤をこのグループに見出していたことを示している<sup>(7)</sup>。もう一つの点としては、前節で述べた国営鉱山における労働者委員会の問題である。ベルレプシュがカイザーのあの草案にどの程度関与していたかはかならずしも明らかではないが、少くともベルレプシュはその成果に注目していたと言つてよからう。事実ベルレプシュは、一八九一年十二月十六日付でドルトムント上級鉱山局にたいし「現在のところ、實際にどのていどプロイセン鉱山における労働者委員会の設置は進んでいるか<sup>(8)</sup>」という質問を

#### ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(9)

発しており、これにたいしドルトムント上級鉱山局は、一八九二年一月一九日付で私営鉱山における労働者委員会の導入状況について否定的な回答を送っている。(9)ベルレプシュにとっては、社会民主党系の労働組合の過激な闘争と同様に、一切の鉱山労働者問題にたいする鉱山主側の無理解的態度にも問題があると思われたのである。

かくてルールの大ストライキ以後三年を経て一八九二年六月二四日にプロイセン邦議会において鉱山主側の反対をおしきって鉱山法改正の成立をみたが、この三年間の待機期間こそ、一方では社会民主党系の労働組合と対決しつつ、他方では鉱山所有者の権力を索制せんとするこの改正法の二面的性格と鉱山労働者問題にたいする国家当局側の特別な慎重さを物語っていたのである。

さて、一八九二年のプロイセン鉱山法改正<sup>(10)</sup>は、一八六五年の自由主義的鉱山法と対比してみると、次のような特徴をもっている。つまり、一八六五年のそれは、前述のごとく鉱山業から国家監督とコントロールを排除することをねらっていたため、労働契約の多くの点は雇主と労働者のいわゆる自由な契約に委ねられ、従って就業規則の作成も鉱山主の自由裁量にまかされるか、あるいは就業規則が導入されているところでも鉱山主側に有利なように定められていた。これにたいし一八九二年改正法では、就業規則の義務化(八〇条a項)、その中に含まるべき項目の指定(八〇条b項)のほかに、罰金の制限規定(八〇条d項)、労働者委員会による就業規則の事前聴取(八〇条f項)、解約告知の明確化(八二条、八三条)、鉱山役人の権限(七七条、一八九条)が規定されており、前年の営業条令改正と同様に、企業家権力の一定の制限が志向されていた。その上この改正法には、営業条令改正を超えた独自の規定が含まれていた。一つは、ルールのストライキのさいに大きな問題となり、また、ドルトムント上級鉱山局による鉱山労働者の苦情調査でも重大な「弊害」として指摘された、いわゆる「ヌレン」の問題

についてである。改正法は、労働者にこの罰則の正当性にかんし彼らが納得するチャンスが与えられるべきこと、および労働者が彼らの中から選出した Vertrauensmann あるいは労働者委員会が、規定に違反したスキップのさいの賃金カットを監視することができるとを規定した(八〇条c項)。もう一つは、就業規則とその補足について労働者の側から文書または議事録の形で表明された疑問点を付して、発令後三日以内に鉱山当局に提出されねばならないという規定である(八〇条g)。当局は「この規定からよい影響を期待した」と言われる。「それは、労働者の正当な希望と要求とを認識し、相違点を適宜に協議し、調停しそして個々の規定の誤ったあるいは不信をまねくような解釈を妨げることができるところである。」<sup>(13)</sup> こうした鉱山当局自身による、あるいは労働者委員会を介しての企業家権力の制限の方向にたいし、炭坑共益協会は、一八九二年三月二八日に——従って改正法案の審議段階で——、もし鉱山業にたいし他の産業にないようなこまかい規定が発令されたり、営業条令の規定をこえて鉱山業に負担をかけるなら、これは鉱山業にたいするいわれの無い不信の表明である旨の批判を発表した。<sup>(14)</sup> その覚え書によれば、改正法はストライキという異常な状態に適應しているが、しかし通常の経営状態にはふさわしくないものであって、鉱山業は他の産業よりも悪い取扱いがなされてはならないことが強調された。たしかに成立した鉱山法の改正には、炭坑共益協会が危惧したほどの細部にわたる規定は含まれなかったが、政府は、協会の批判にたいして鉱山法の特性から必要とされるかぎりでは鉱山法改正は営業条令から離れると弁明した。<sup>(15)</sup> つまり帝政ドイツの基幹産業として軍争的にも経済的にも特殊な役割を担っていた鉱山業において、「不信の根拠を除去することは公的利益にかなう」<sup>(16)</sup>のである。この「公的利益」という言葉のもとで、当時の状況においては他産業への原料供給と兵力軍需物資の輸送が理解されるかぎり<sup>(17)</sup>で、一八九二年プロイセン鉱山法改正は、

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正(二)

ウィルヘルム二世時代の帝国主義的膨脹政策のもとでの国家社会政策の方向性を萌芽的に示していたのである。その意味でこの改正法の意義は、營業条令改正の場合と同様に、一方では企業家権力の制限という点で、他方では労働者の心理的側面への配慮という点で、ビスマルク社会政策を越えたベルレプシュの「新航路」社会政策の新しい考え方が示されたといふことのほかに、独自の「公的利益」の名のもとに、労使関係にたいし国家権力が影響を及ぼす可能性が与えられたという点に求めることができるだろう。

しかし、にもかかわらず、改正法は雇主による就業規則の一方的確立についてはなにも規制しなかったし、就業規則にたいする鉱山当局の承認義務も、これによって鉱山当局が不当な責任を負わされるという理由で採用されなかった。<sup>(18)</sup> また法案の審議過程で中央党より提案された出入坑時間を含む八時間労働の規則についても、プロイセン鉱山業の競争能力と多くの経営の収益性が著るしく危険にさらされるという理由から拒否された。<sup>(19)</sup> 労働者委員会の強制的導入の要求にたいしては、ベルレプシュは最初から反対の態度を示した。彼にとって雇主の善意と労働者の自発的協力にもとづく任意制労働者委員会こそ新しい労使関係の形成に真に貢献すると思われたのである。だがこうした考え方自体、すでに旧稿において論述したように、<sup>(20)</sup> そもそも実現不可能なことであつたし、その上、鉱山法改正のための施行細則によって一八九三年一月一日の改正法発効以前に導入され、新しい法的形態に應じた就業規則は、労働者委員会の事前聴取を必要としないことが定められたため、これが鉱山主によっていわば抜け道として利用された。<sup>(21)</sup> 従つて実際には、この改正法によつては事態は何一つ変わらず、鉱山主は依然として家父長主義的支配者としてとどまることができた。かくて、ドイツ帝国の資本主義的發展のもとで集中的に堆積されてきた鉱山労働者問題は、一八九二年改正法ではなんら解決されぬまま、一九〇五年にいたつて再びル



ール地域を中心に発生した鉱山労働者の大ストライキを背景に、再度行なわれるプロイセン鉱山法改正にまで持  
ちこられることになるのである。

- (1) H. G. Kirchhoff, a. a. O., S. 96.
- (2) Ebenda, S. 96—7.
- (3) Denkschrift des Oberpräsidenten der Rheinprovinz, Ffhrn v. Berlepsch, an die preußischen Minister  
des Innern u. für Handel (Entwurf), in: P. Rassow u. K. E. Born (Hrsg.), a. a. O., S. 34—8. この説  
と書の内容について、拙稿「ヴェストフレンシュの『新航路』社会政策」(十七)『成城大学「経済研究」』二二二号、二二二頁  
—八ページ参照。
- (4) H. J. Teuteberg, a. a. O., S. 419.
- (5) Ebenda, S. 418.
- (6) Erlaß des preußischen Handelsministers v. Berlepsch vom 19. Januar 1891 an das Oberbergamt Dort-  
mund über die Grundgesetze der geplanten Novelle zum preußischen Berggesetz, in: P. Rassow u.  
K. E. Born (Hrsg.), a. a. O., S. 44.
- (7) Vgl. H. J. Teuteberg, a. a. O., S. 424. 本稿第三章第十一節参照。
- (8) Minister für Handel und Gewerbe an Oberbergamt Dortmund (Berlin, 16. Dezember 1891), in: G.  
Adelmann (Hrsg.), a. a. O., S. 353.
- (9) Oberbergamt Dortmund an Minister für Handel und Gewerbe (19. Januar 1892), in: G. Adelmann  
(Hrsg.), a. a. O., S. 353—4. 本稿第四章第十二節参照。
- (10) Gesetz, betreffend die Abänderung einzelner Bestimmungen des Allgemeinen Berggesetzes vom 24.

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (三)

ルール石炭鉱業の労使関係と一八九二年プロイセン鉱山法改正 (二)

Juni 1865 (vom 24. Juni 1892), in: Gesetz=Sammlung für die Königlichen Preussischen Staaten, Nr. 19, S. 131—146.

- (11) 労働者委員会については營業条令改正と同じく任意設置主義の立場がとられているが、条文では次のものを恒常的労働者委員会として認めている。「① 鉱山事業所の労働者のために存在する疾病金庫、又はその他の、鉱山事業所の労働者のために存在する金庫施設の役員会 (Vorstand) で、そのメンバーが労働者の中から多数決で選出され、恒常的労働者委員会として任命される場合。② 一 鉱山所有者の経営だけの坑夫組合の役員会で、労働者の中から選出され、恒常的労働者委員会として任命される場合。③ 一八九二年一月一日以前に設置された恒常的労働者委員会で、そのメンバーが労働者の中から多数決で選出される場合。④ 鉱山事業所、当該経営部局、又は鉱山主と結びついた経営設備の成人労働者の中から多数決、直接・秘密選挙で選ばれる代表。」(第八〇条)
- (12) Vgl. P. Rassow u. K. E. Born (Hrsg.), a. a. O., S. 33, Anm. 41. 本稿第二章第二節(成城大学「経済研究」第四四号、五九ページ)参照。
- (13) Regierung Düsseldorf an Handelsminister vom 24. 4. 1890, zitiert nach: H. G. Kirchhoff, a. a. O., S. 108.
- (14) Denkschrift des Vereins für die bergbaulichen Interessen vom 28. 3. 1890, zitiert nach: ebenda, S. 109—110.
- (15) Erklärung der Regierung in der Kommission des Abgeordnetenhauses, zitiert nach: ebenda, S. 110.
- (16) Erlass des preussischen Handelsministers v. Berlepsch vom 19. Januar 1891 an das Oberbergamt Dortmund über die Grundsätze der geplanten Novelle zum preussischen Berggesetz, in: P. Rassow u. K. E. Born, a. a. O., S. 45.

- (17) Vgl. K. E. Born, Staat und Sozialpolitik seit Bismarcks Sturz, Wiesbaden 1957, S. 111. (鎌田武治記  
「ビスマルク後の国家と社会政策」法政大学出版局、一九七三年、一六〇ページ)
- (18) Vgl. H. G. Kirchhoff, a. a. O., S. 108.
- (19) P. Rassow u. K. E. Born (Hrsg.), a. a. O., S. 47, Anm. 59.
- (20) 拙稿「ベルリンシミュム『新航路』社会政策」(下)、成城大学「経済研究」第三十三号、一三六ページ参照。
- (21) Gerhard Adelman, Die soziale Betriebsverfassung des Ruhrbergbaus vom Anfang des 19. Jahrhunderts  
bis zum Ersten Weltkrieg, Bonn 1962, S. 126.

(完)